



## 令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月8日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4671 URL <https://www.falco-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	35,878	△1.5	2,509	△33.9	2,692	△33.9	1,540	△39.0
4年3月期第3四半期	36,441	14.1	3,794	140.3	4,071	136.5	2,523	172.7

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 1,823百万円 (△24.4%) 4年3月期第3四半期 2,411百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	146.88	146.23
4年3月期第3四半期	242.32	241.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	38,317	24,691	64.2
4年3月期	40,256	23,478	58.1

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 24,608百万円 4年3月期 23,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00
5年3月期	—	32.00	—		
5年3月期(予想)				68.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

令和4年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 8円00銭

令和5年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 36円00銭

配当予想の修正については、本日(令和5年2月8日)公表いたしました「令和5年3月期 配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△7.0	3,000	△45.4	3,200	△44.9	2,200	△37.7	209.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

令和5年3月期の連結業績予想については、本日(令和5年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	11,280,177株	4年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	757,941株	4年3月期	822,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	10,487,657株	4年3月期3Q	10,413,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の影響が依然残るものの、行動規制の緩和により経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を端とする地政学リスクの顕在化、各国中央銀行による利上げ、為替変動及び物価上昇等が及ぼす景況感への懸念が広がる不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、COVID-19の拡大が当社の経営環境に大きな影響を及ぼす状況にあります。感染拡大はCOVID-19関連検査へのニーズを高める一方で、受診患者数の減少等により関連検査以外の受託検体検査数及び調剤薬局の処方箋枚数に減少の影響を与えます。

このような事業環境のもと、当社グループは、当社グループの持続可能性と持続可能な社会とを両立させるためのサステナビリティ経営を目指し、COVID-19関連検査を通じた国内の感染拡大抑制への貢献、新たな収益の柱の確立、ICTを活用し環境に配慮した事業構造への変革、人材育成、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、診療報酬改定及び薬価改定の結果、COVID-19関連検査をはじめとする臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益性が低下したことにより、売上高は35,878百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は2,509百万円(同33.9%減)、経常利益は2,692百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,540百万円(同39.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業においては、COVID-19関連検査の売上は、受託検査数が増加しましたが、診療報酬改定により前年同期を下回りました。一方で関連検査以外の検査につきましては、引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客取引の拡大に努め、受託検査数は回復基調にありましたが、感染拡大前の水準には至りませんでした。

体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」(※1)につきましては、前期の適応拡大の効果等により順調に販売を伸ばしました。診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」(※2)につきましても順調に契約数を伸ばしました。また、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」につきましては引き続き販売強化に努めました。

(※1) キイトルーダ®(一般名：ペムプロリズマブ)の固形がん患者への適応判定、オブジーボ®(一般名：ニボルマブ)の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品の名称です。平成30年に世界で初めてのがん種横断的なコンパニオン診断薬として薬事承認を取得いたしました。令和3年8月には「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)を有する結腸・直腸癌」に対するキイトルーダ®の適応判定補助に新たに保険適用される等、次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

(※2) レセプト情報を基にした適正な診療・医事業務支援サービス。

さらにはタブレット端末の活用、臨床検査の依頼及び報告のICT化等による営業から集配、検査にわたる事業構造の抜本的な改革を引き続き進めてまいりましたが、診療報酬改定に伴うCOVID-19関連検査の原価率上昇を補うには至りませんでした。

その結果、臨床検査事業の売上高は23,897百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は2,282百万円(同30.9%減)となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、COVID-19の拡大以降、減少していた処方箋応需枚数に復調の兆しはあるものの、当第3四半期連結累計期間は薬価改定による処方箋単価低下の影響を受け、売上高は減少しました。調剤薬局店舗数は当第3四半期連結累計期間に2店舗開局したことにより、当第3四半期連結会計期間末において当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は111店舗(フランチャイズ店7店舗含む)となっております。当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、堅実な店舗の運営、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11,986百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は590百万円(同23.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に売上債権及び現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少し、38,317百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の減少及び長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ3,151百万円減少し、13,626百万円となりました。

また、純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、24,691百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの第3四半期連結累計期間までの業績及び現時点における入手可能な予測等を踏まえ、連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和5年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,643	10,026
受取手形及び売掛金	7,870	6,729
商品及び製品	1,020	1,381
仕掛品	70	64
原材料及び貯蔵品	760	654
その他	2,304	1,939
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,668	20,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,586	9,401
減価償却累計額	△4,471	△4,684
建物及び構築物 (純額)	4,114	4,717
土地	4,589	4,554
リース資産	1,328	1,286
減価償却累計額	△721	△848
リース資産 (純額)	607	437
その他	5,034	4,377
減価償却累計額	△3,687	△3,589
その他 (純額)	1,346	788
有形固定資産合計	10,658	10,497
無形固定資産		
のれん	28	16
その他	466	373
無形固定資産合計	495	389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	3,950
その他	2,641	2,692
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,434	6,634
固定資産合計	17,588	17,521
資産合計	40,256	38,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,384	5,324
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	715	2,340
未払法人税等	1,725	58
引当金	610	196
その他	2,652	2,587
流動負債合計	11,389	10,706
固定負債		
長期借入金	2,340	—
退職給付に係る負債	1,919	1,869
資産除去債務	133	135
その他	995	914
固定負債合計	5,389	2,919
負債合計	16,778	13,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	17,479	18,304
自己株式	△1,343	△1,238
株主資本合計	22,895	23,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	783
その他の包括利益累計額合計	500	783
新株予約権	82	82
純資産合計	23,478	24,691
負債純資産合計	40,256	38,317

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	36,441	35,878
売上原価	24,005	24,569
売上総利益	12,435	11,308
販売費及び一般管理費	8,641	8,798
営業利益	3,794	2,509
営業外収益		
受取配当金	108	115
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	133	35
その他	63	54
営業外収益合計	305	205
営業外費用		
支払利息	21	14
支払手数料	4	4
その他	3	3
営業外費用合計	29	22
経常利益	4,071	2,692
特別利益		
投資有価証券売却益	7	142
事業譲渡益	15	—
特別利益合計	22	142
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	—	18
減損損失	21	110
退職給付費用	77	—
特別損失合計	99	134
税金等調整前四半期純利益	3,994	2,701
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,098
法人税等調整額	△26	62
法人税等合計	1,470	1,160
四半期純利益	2,523	1,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523	1,540

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	2,523	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	282
その他の包括利益合計	△112	282
四半期包括利益	2,411	1,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	1,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,171	12,269	36,441	—	36,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	12	△12	—
計	24,182	12,270	36,453	△12	36,441
セグメント利益	3,303	770	4,074	△279	3,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△845百万円及び内部取引の消去に伴う調整額565百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,892	11,985	35,878	—	35,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	6	△6	—
計	23,897	11,986	35,884	△6	35,878
セグメント利益	2,282	590	2,872	△362	2,509

- (注) 1. セグメント利益の調整額△362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円及び内部取引の消去に伴う調整額547百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。